

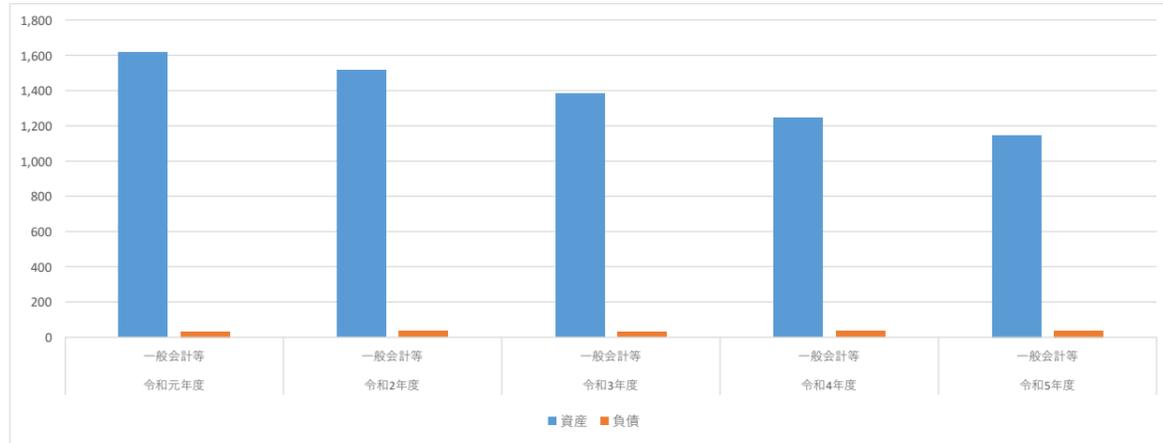
【別紙1】令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 幡多西部消防組合

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,617	1,513	1,381	1,243	1,147
	負債	33	34	30	33	37

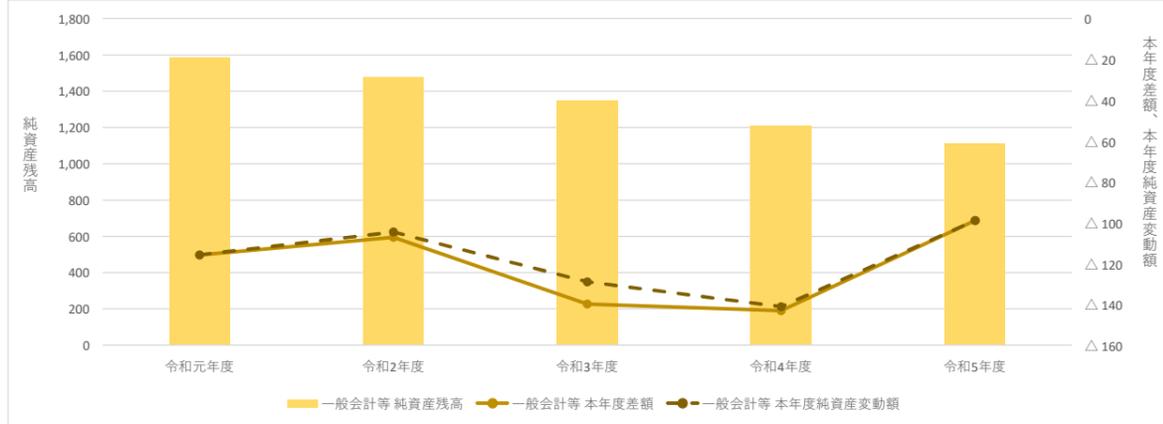


分析:
直近数年で高額車両及び資機材を取得しており、それらの減価償却額が資産の新規取得額より大きくなっています。その影響で、資産残高は減少傾向にあります。一方負債については、退職手当を構成市町村が受け持っているため、内訳は賞与等引当金のみとなり、金額は概ね横ばいとなっています。資産の額に対して負債の額が非常に小さく、組合単体として財務状態に関する懸念はありません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△116	△107	△140	△143	△99
	本年度純資産変動額	△116	△105	△129	△141	△99
	純資産残高	1,584	1,479	1,350	1,209	1,110

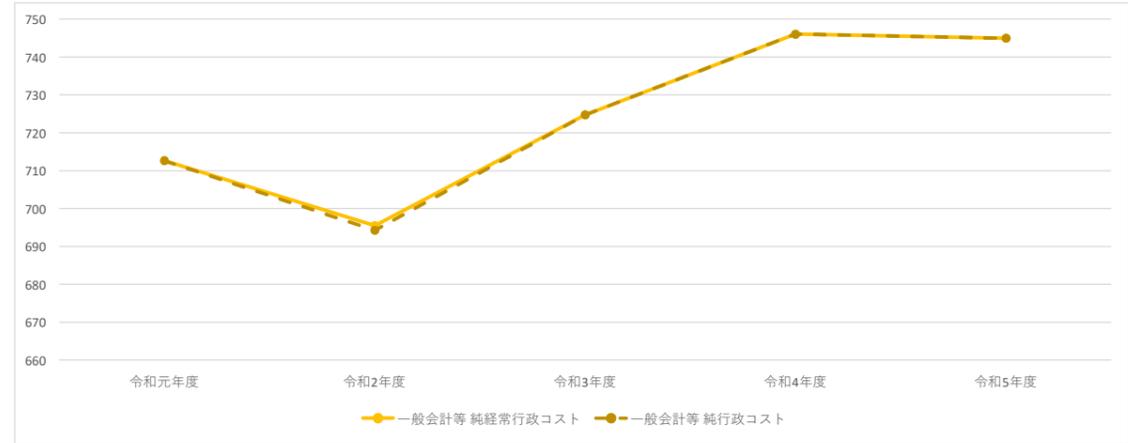


分析:
減価償却に伴う固定資産残高の減少によって、本年度純資産変動額についてはマイナスの値を継続しています。当年度は行政コストの増加が抑えられて前年度比で横ばいになったことに加え、負担金収入が増加したことで、本年度純資産変動額のマイナス幅は昨年度より小さくなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	713	696	725	746	745
	純行政コスト	713	694	725	746	745

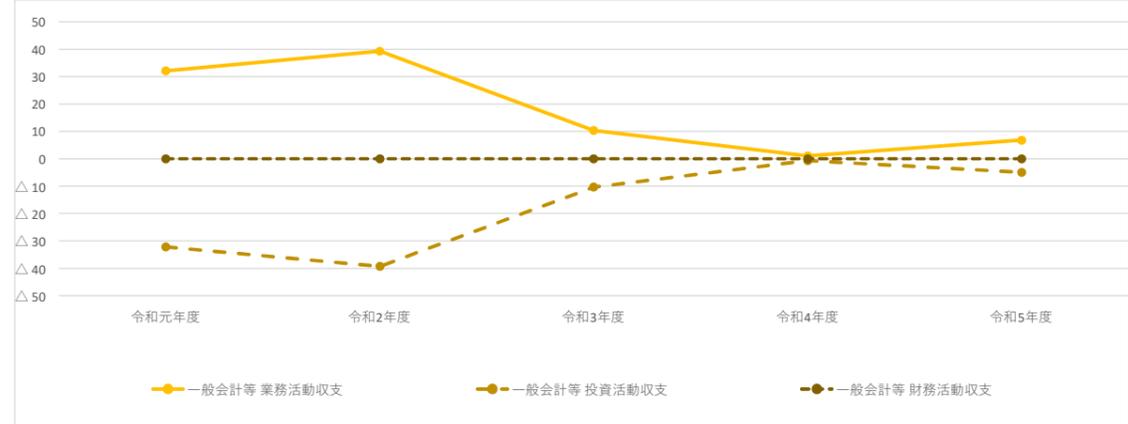


分析:
一般会計等の純行政コストは745百万円となりました。老朽化した庁舎等の維持補修費や減価償却費の増加を主要因として、全体として行政コストは増加傾向にありましたが、衛生処理センターの一部機械類で減価償却が完了したため、当年度は前年度比で横ばいとなりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	32	39	10	1	7
	投資活動収支	△32	△39	△10	△1	△5
	財務活動収支	0	0	0	0	0



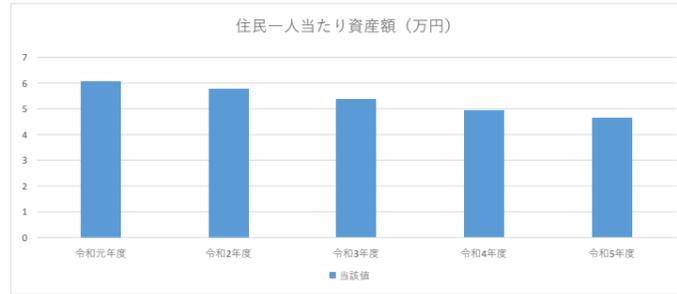
分析:
平成28年度に地方債の償還が完了し、その後は財務活動収支は0になっています。例年は業務活動収支のプラス、投資活動収支のマイナスの合計で資金収支額は0になりますが、当年度は事業及びその財源の繰り越しがあったため、資金収支額はプラスになっています。

【別紙2】令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

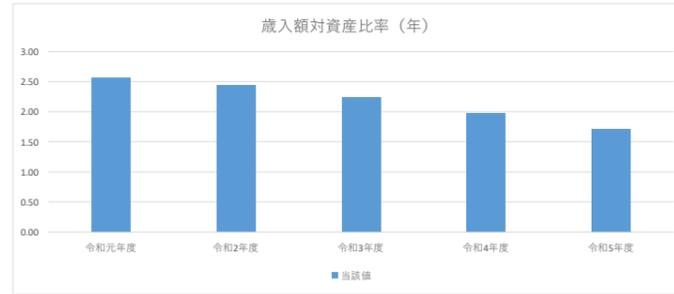
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	161,727	151,343	138,072	124,258	114,677
人口	26,648	26,189	25,719	25,195	24,761
当該値	6.1	5.8	5.4	4.9	4.6



②歳入額対資産比率(年)

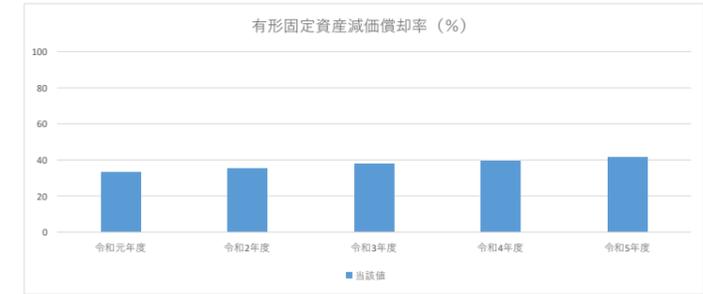
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,617	1,513	1,381	1,243	1,147
歳入総額	628	621	617	627	670
当該値	2.6	2.4	2.2	2.0	1.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	620	660	700	738	776
有形固定資産 ※1	1,856	1,856	1,856	1,857	1,857
当該値	33.4	35.6	37.7	39.7	41.8

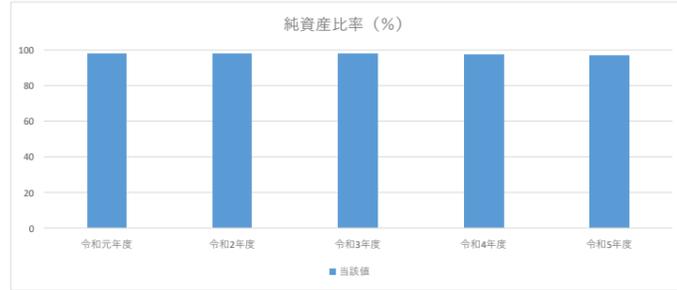
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

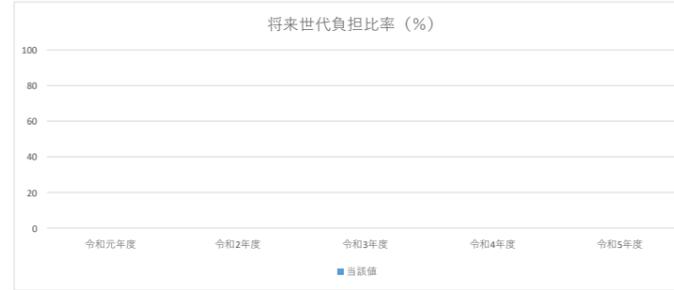
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,584	1,479	1,350	1,209	1,110
資産合計	1,617	1,513	1,381	1,243	1,147
当該値	97.9	97.7	97.8	97.3	96.8



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	1,617	1,513	1,381	1,242	1,144
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

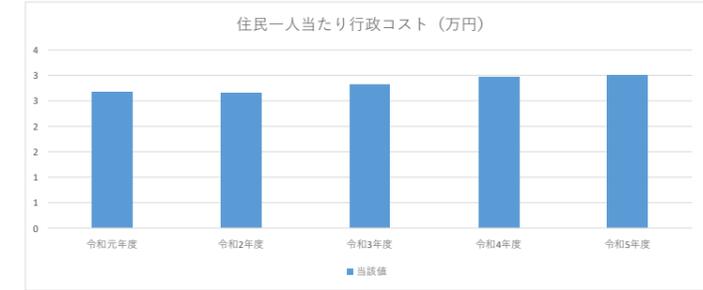
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

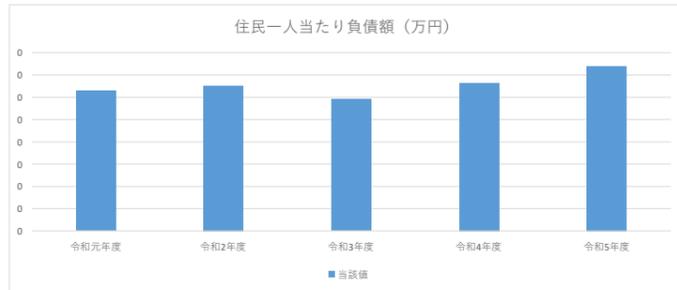
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	71,264	69,427	72,475	74,606	74,494
人口	26,648	26,189	25,719	25,195	24,761
当該値	2.7	2.7	2.8	3.0	3.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

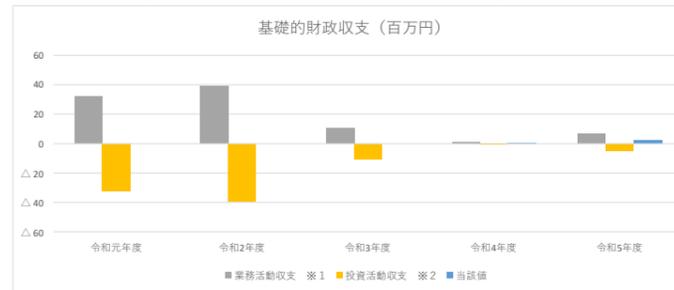
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,343	3,419	3,045	3,347	3,662
人口	26,648	26,189	25,719	25,195	24,761
当該値	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	32	39	10	1	7
投資活動収支 ※2	△32	△39	△10	△1	△5
当該値	0	0	0	0	2

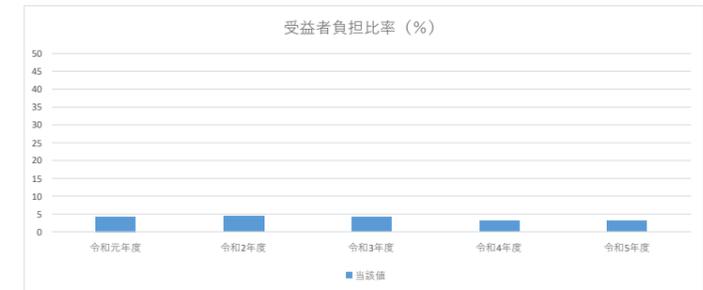
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	32	33	32	24	24
経常費用	744	728	756	770	769
当該値	4.2	4.5	4.2	3.1	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

消防本庁舎や衛生処理センター等の建物がまだ新しく、有形固定資産減価償却率はまだ低い水準ですが、減価償却が継続しているため、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあります。これに伴い、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は減少傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

地方債残高がないため、将来世代負担率は0となっています。負債については賞与等引当金のみであり、その金額も大きくないことから、純資産比率は高い値で推移しています。

総じて、資産と負債の比率としては極めて健全な値と言えます。

3. 行政コストの状況

当年度の純行政コストは前年度比で微減でしたが、人口減少の影響により、住民一人当たり行政コストは微増となりました。

4. 負債の状況

退職手当を構成市町村で持っているため、負債は賞与等引当金のみとなっています。賞与等引当金は買金水準に合わせて微増傾向で推移し、これに合わせて住民一人当たり負債額も増加しています。

5. 受益者負担の状況

令和4年度から高知県消防職員派遣元消防本部補助金・交付金がなくなったことで経常収益が減少していますが、それを除くとほぼ横ばいで推移し、概ね標準的な値となっています。受益者負担率は、事業を行う上で必要な費用(経常費用)を経常収益(使用料及び手数料や雑入など)でどれだけ賄っているかを表します。この数値が類似団体と比較して著しく低い場合等は、行政運営の財源を確保するために使用料を値上げする等の対応を検討することになります。